

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)の運用状況

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)

追加型投信／国内／株式

2020年5月25日

- 「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」の主要投資対象である優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、マザーファンド)は、毎年2,5,8,11月の3ヵ月毎に組入銘柄の見直しと組入比率の調整(リバランス)を行います。
- ルールに基づき、5月18日に取得したデータをもとに、19日からリバランスを行いました。
- 当レポートでは、足元のマーケット動向、組入銘柄の紹介、リバランス状況について、ご報告します。

【2月18日のリバランス以降の市況】

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な景気悪化に対する投資家の懸念が高まり、3月中旬にかけて急落しました。こうした中、米連邦準備制度理事会(FRB)は、3月に2回目となる緊急利下げと国債等を買入れる量的金融緩和策を発表し、日銀も上場投資信託(ETF)買入の上限を年間12兆円まで引き上げるなど、主要国で金融緩和の動きが広がりました。これらの国際協調的な金融緩和策を好感して国内株式市場は反発に転じ、3月末にかけて戻りを試す展開となりました。

4月に入ると、上旬には下落する場面も見られましたが、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトする兆候が見え、経済活動再開への期待が高まったことなどから世界的にリスク資産が上昇し、国内株式市場も上昇基調となりました。5月に入ってから、国内で39県の緊急事態宣言が解除され、経済活動の再開期待などから、上昇しました。

【銘柄紹介：東ソー (4042)(業種:化学)】

予想配当利回り：3.83%(2020年5月20日時点)

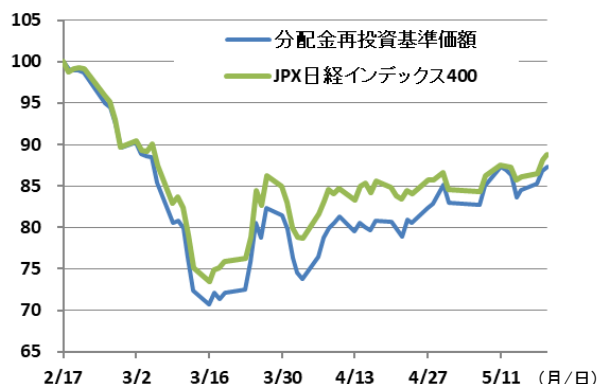
東ソーは、2020年2月のリバランスで新たにマザーファンドの構成銘柄となり、5月のリバランス後も継続して組み入れられています。同社は「クロル・アルカリ事業」、「石油化学事業」、「機能商品事業」の3つのコア事業を展開しています。主な製品には、国内最大規模を誇る電解部門の苛性ソーダや、塩ビ樹脂、石油化学の基礎原料や合成ゴムなどが挙げられます。また直近では、新型コロナウイルス対応として、検査キットの開発に着手したり、消毒液の増産なども行っています。

5月12日に、2019年度決算を発表し、営業利益が前年比で23%減となり、会社計画をやや下回る結果となりました。しかし同時に、発行済株式数に対して約3.07%に相当する1000万株、100億円を上限とする自社株の取得を発表したことなどが市場で好感され、株価が上昇しました。

2020年度の業績予想は、新型コロナウイルスの影響等から未定としています。しかし、2020年度の配当予想については据え置きを公表するなど、財務体質の改善が近年進んでいることや、中期経営計画で安定配当の継続を示していることから、株主還元に対する余力や姿勢が評価されやすいと見ています。

2月リバランス以降の分配金再投資基準価額と参考指数の推移

(2020年2月17日～2020年5月20日 日次)



※2020年2月17日を100として指数化

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

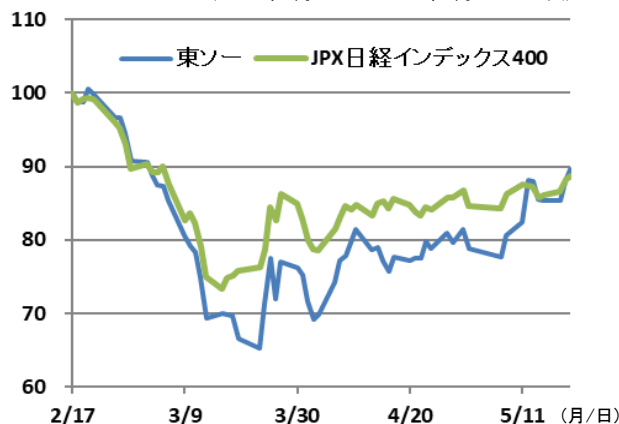
※JPX日経インデックス400は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

東ソーの株価とJPX日経インデックス400の推移

(2020年2月17日～2020年5月20日 日次)



※2020年2月17日を100として指数化

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

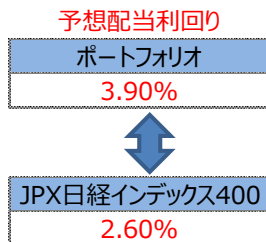
■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

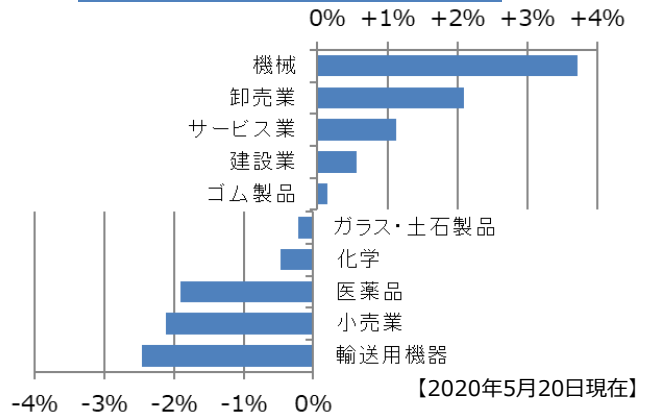
【リバランス実施状況】

5月18日に取得した財務データや予想配当利回りデータに基づき、19日から組入銘柄の入替えと投資比率の調整を行いました。

この結果、機械、卸売業、サービス業などの組入比率が上昇した一方、輸送用機器、小売業、医薬品などの組入比率は低下しました。また、ポートフォリオの予想配当利回りは、3.9%となり、参考指数であるJPX日経インデックス400との差は1.3%程度となりました。



業種別組入比率の変化



※グラフは組入業種のマザーファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位5業種のみを示しています。

※リバランス前のポートフォリオを保持した場合と、実際のポートフォリオを比較したものです。

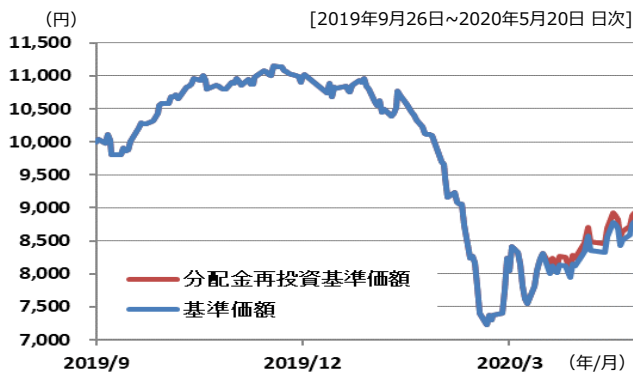
※ポートフォリオの予想配当利回りは、組入銘柄の加重平均です。

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

ファンドの状況

【2020年5月20日現在】

設定来の基準価額の推移



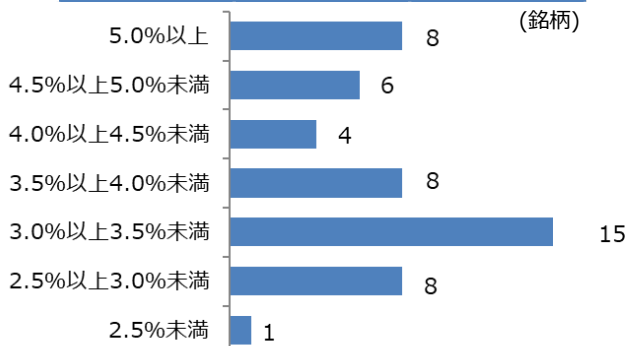
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額は設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として載せています。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

予想配当利回り分布



マザーファンド	
株式組入比率	97.0%
短期金融商品その他	3.0%
組入銘柄数	50 銘柄
予想配当利回り(加重平均)	3.9%
JPX400利回り(加重平均)	2.6%
日経平均利回り(加重平均)	2.1%

優良好配当・日本株式ファンド	
基準価額	8,787 円
残存元本	10,994,043,449 円
純資産総額	9,660,236,957 円
マザーファンド組入比率	99.7%
実質株式組入比率	96.7%
短期金融商品その他	3.3%

分配金の実績	
第1期(2020年4月13日)	125 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

組入銘柄数の上位業種		
順位	業種名	組入銘柄数
1	建設業	10
2	化学	7
3	電気機器	7
4	機械	5
5	輸送用機器	5
6	サービス業	5
7	情報・通信業	3
8	精密機器	2
9	他6業種	各1
-	-	-

(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

【2020年5月20日現在】

マザーファンドの組入銘柄一覧

	銘柄コード	銘柄名	業種		銘柄コード	銘柄名	業種
1	1719	安藤・間	建設業	26	6113	アマダ	機械
2	1720	東急建設	建設業	27	6136	オーエスジー	機械
3	1801	大成建設	建設業	28	6302	住友重機械工業	機械
4	1802	大林組	建設業	29	6432	竹内製作所	機械
5	1808	長谷工エコーポレーション	建設業	30	6448	ブラザー工業	電気機器
6	1821	三井住友建設	建設業	31	6463	TPR	機械
7	1861	熊谷組	建設業	32	6501	日立製作所	電気機器
8	1878	大東建託	建設業	33	6503	三菱電機	電気機器
9	1928	積水ハウス	建設業	34	6641	日新電機	電気機器
10	1959	九電工	建設業	35	6877	OBARA GROUP	電気機器
11	2121	ミクシィ	サービス業	36	6902	デンソー	輸送用機器
12	2124	ジェイ・エイ・シー・リクルートメント	サービス業	37	6988	日東電工	化学
13	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	38	7202	いすゞ自動車	輸送用機器
14	3738	ティーガイア	情報・通信業	39	7270	SUBARU	輸送用機器
15	4042	東ソー	化学	40	7313	テイ・エス テック	輸送用機器
16	4182	三菱瓦斯化学	化学	41	7458	第一興商	卸売業
17	4185	JSR	化学	42	7717	ブイ・テクノロジー	精密機器
18	4202	ダイセル	化学	43	7731	ニコン	精密機器
19	4206	アイカ工業	化学	44	7751	キヤノン	電気機器
20	4246	ダイキョーニシカフ	化学	45	7867	タカラトミー	その他製品
21	4732	ユー・エス・エス	サービス業	46	8035	東京エレクトロン	電気機器
22	4849	エン・ジャパン	サービス業	47	8227	しまむら	小売業
23	5108	ブリヂストン	ゴム製品	48	9404	日本テレビホールディングス	情報・通信業
24	5393	ニチアス	ガラス・土石製品	49	9437	NTTドコモ	情報・通信業
25	5975	東プレ	金属製品	50	9744	メイテック	サービス業

※赤字は5月リバランスで新たに組み入れた銘柄

JPX日経インデックス400の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。

当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

（作成：運用本部）

＜本資料に関して留意いただきたい事項＞

■本資料は、「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
追加型投信／国内／株式

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.364%（税抜1.24%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)